

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

第87期

2011年4月1日～2012年3月31日
ビジネスレポート

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2011年度（第87期）の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2012年6月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

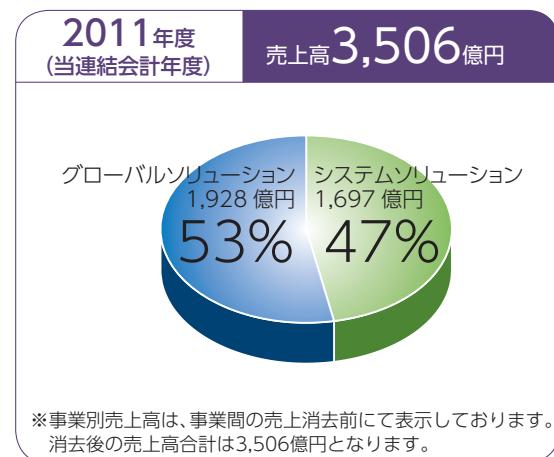
当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題による金融不安の影響などから、米国では本格的な景気回復には至らず、欧州では景気は低迷し、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化いたしました。一方、日本経済は、海外経済の減速や円高に加え、東日本大震災やタイ洪水の影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、2011年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

連結業績につきましては、為替や海外経済減速の影響などから、売上高は前連結会計年度比3%減の3,506億4百万円、営業利益は前連結会計年度比23%減の108億30百万円、経常利益は前連結会計年度比16%減の89億31百万円、当期純利益は前連結会計年度比61%減の25億66百万円となりました。

事業別売上高構成比



※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	2010年度	2011年度	2012年度
中間配当	2	3	3 (予想)
期末配当	5	4	4 (予想)
年間配当	7	7	7 (予想)

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2012年4月27日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ IBMのRSS事業取得で合意

2012年4月17日、当社と米国IBMは、当社がIBMのリテール・ストア・ソリューション事業（以下、RSS事業）を取得することに合意しました。事業取得の対価は約8億5000万米ドル（1米ドル80円換算で約680億円）です。本合意に基づき、今後、許認可等の諸手続きを経て、2012年6月後半から7月を目途に両社間の事業譲渡が成立する予定です。

当社は、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

なお、本取引のため、今後各国に新会社を設立し、日本には、その持株会社を設立する予定です。東芝テックはこの持株会社株式のうち80.1%を取得し、グループ傘下に置く予定です。円滑な事業移管を考慮し、譲渡後一定期間は、IBMが19.9%の持株会社株式を所有しますが、その後は東芝テックが持株会社を100%子会社にする予定です。持株会社を含む各国事業会社は、東芝テックグループの中核会社として、東芝テック本体のリテールソリューション事業とともに、グローバルで引き続き現状のRSS事業を展開していく予定です。

[IBMのRSS事業の概要]

- ・売上高 約11億5000万米ドル（2011年度実績）
- ・事業内容 リテール市場向けに、導入コンサルティング、ハードウェア、ソフトウェア、保守サービスなどを組み合わせたソリューションの提供

◆ システムソリューション事業

事業の内容

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

●リテール事業：売上増加

量販店向けPOSシステムの売上が堅調
国際チャート(株)を子会社化

●オフィス事業：売上増加

カラー複合機の販売台数が増加



◆ グローバルソリューション事業

事業の内容

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

●米州市場：売上減少

複合機が堅調に推移したものの、為替の影響により減少

●欧州市場：売上減少

複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに減少

●新興国市場：売上減少

各国の景気減速や為替の影響により、複合機が減少

●中国・東アジア市場：前連結会計年度並み

A3複合機が伸長



●ODM事業：売上減少

複合機及びプリンタが減少

●インクジェットヘッド事業：売上増加

主要顧客への販売拡大や新規顧客の獲得

*：①オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

②ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

◆ 世界最小クラスの設置面積を実現したフルカラー複合機をグローバルに展開

A3フルカラー複合機「e-STUDIO（イースタジオ）」シリーズの新製品として、コンパクトモデルの“e-STUDIO 2050Cシリーズ／2051Cシリーズ”4モデル^(*)を6月よりグローバルに順次発売します。（日本国内では、「e-STUDIO2050C」を7月上旬から発売開始します。）

本製品は、当社フルカラー複合機ラインアップの普及機ゾーン戦略機種として、お客様のフルカラー複合機活用の領域をさらに拡大し、多様化するニーズに対応します。一般オフィスから個人事務所まで幅広い層で活用でき、特に中国をはじめ一層の需要拡大が見込まれる新興国における最適な製品として、お客様のご要望とご期待にお応えします。また、オフィスのみならず、流通・サービス業の施設・小売店舗等、これまで以上の活用シーンをご提案していきます。

本製品では、新エンジンの開発により世界最小クラスの設置面積（幅575mm×奥行590mm）で、当社従来機と比較して30%の省スペース化を実現しました。構造や使用部品に配慮した静音設計により稼働音を低減することで、オフィスをはじめとして、設置スペースが限られた店舗や施設でも快適にご使用いただけます。また、新開発の低温融解トナーとLEDプリントヘッドなどの採用により、標準消費電力量を当社従来フルカラー複合機より約50%以上削減し、節電をお考えのお客様にも快適な使用環境をご提供します。

コンパクトボディながら、お客様のシステム／IT環境と連動する機能を持ち、さらに情報セキュリティを強化したHDDをオプションとして用意したe-STUDIO2050Cシリーズと、よりシンプルな機器構成でフルカラー複合機導入をお考えのお客様に最適なe-STUDIO2051Cシリーズにより、きめ細かくSOHO～SMB（小・中規模事業所）のニーズにお応えします。

*：地域により投入モデルは異なります。



「e-STUDIO2050C」

◆ 「用紙を再利用する複合機システム」が「平成23年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

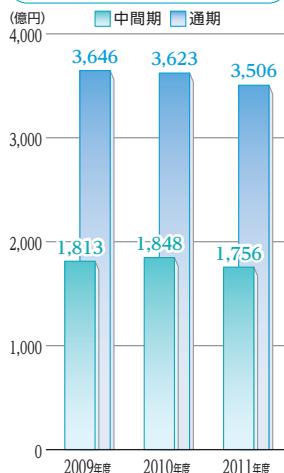
2011年12月、当社開発中の「用紙を再利用する複合機システム」が「平成23年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（技術開発・製品化部門）」を受賞しました。

「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」は、地球温暖化対策を推進するための一環として、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体を表彰し、その功績をたたえるものです。

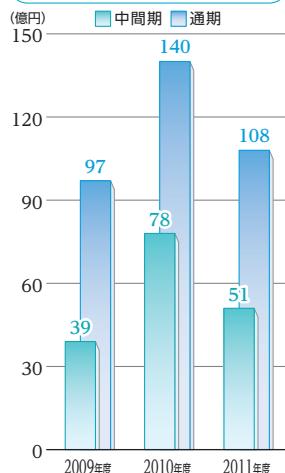
本システムは、「所定の温度になると消える色材」を含む特殊なトナーを使用できる複合機で印刷した用紙を専用の消色装置に通すことによって、瞬時に印刷内容が消色され、その用紙を再利用できる仕組みです。用紙を繰り返し使用することで用紙製造に起因するCO₂排出量を削減し、例えば、同一用紙を5回再利用した場合は、本システムトータルのCO₂排出量を約60%削減します。

連結 決算ハイライト

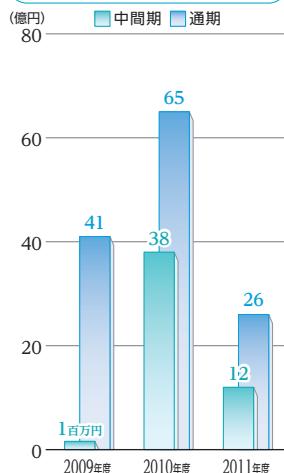
売上高



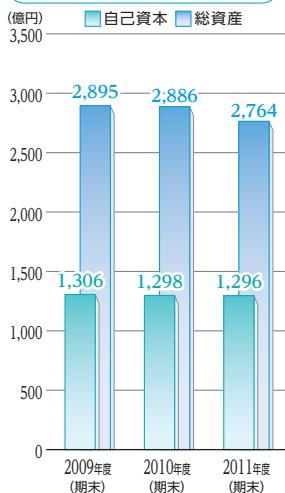
営業利益



純利益



自己資本／総資産



主要な経営指標等

区分	2009年度 通期 (2009年4月から 2010年3月まで)	2010年度 通期 (2010年4月から 2011年3月まで)	2011年度 通期 (当連結会計年度 (2011年4月から 2012年3月まで)
売上高 (億円)	3,646	3,623	3,506
営業利益 (億円)	97	140	108
経常利益 (億円)	72	106	89
当期純利益 (億円)	41	65	26
総資産額 (億円)	2,895	2,886	2,764
純資産額 (億円)	1,427	1,405	1,397
自己資本 (億円)	1,306	1,298	1,296
自己資本比率 (%)	45.1	45.0	46.9
1株当たり当期純利益 (円)	15.06	23.71	9.35
1株当たり純資産額 (円)	474.85	473.44	472.36
1株当たり配当額 (円)	年間配当 5 (内、創立60周年記念配当 1)	年間配当 7	年間配当 7
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	281	233	162
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△81	△79	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	13	△86	△134
現金及び現金同等物の期末残高 (億円)	887	929	860

次期の見通し

◆ 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州では緊縮財政の影響などから景気は低迷し、米国でも緩やかな景気回復に留まるものと予想されます。また、アジア等では、欧州向け輸出の低迷などから景気は減速基調で推移するものと予想されます。一方、日本経済は、東日本大震災からの復興に伴う国内需要の増加などから、緩やかに景気拡大するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2012年度通期の連結業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年度通期の連結業績予想

区分	予想金額	前年度比増減率
売上高	4,200億円	+20%
営業利益	150億円	+39%
経常利益	130億円	+46%
当期純利益	49億円	+91%

※2012年度の為替レートに関して、対米ドル平均80円、対ユーロ平均105円を前提としております。

※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

会社の概況

◆ 会社の概要

(2012年3月31日現在)

商号	東芝テック(株) TOSHIBA TEC CORPORATION
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区東五反田2-17-2
連結子会社	国内：9社／海外：44社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：19,823名／単独：3,821名
発行済株式総数	288,145,704株
自己株式数	13,839,004株
株主数	14,143名

◆ 役員状況

(2012年6月26日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	鈴木 護	(社長執行役員)
取締役	犬伏 浩	(専務執行役員)
	大澤 重信	(常務執行役員)
	川口 潮	(常務執行役員)
	山本 雅人	(常務執行役員)
	池田 隆之	(常務執行役員)
	平田 政善	(執行役員)
	下光 秀二郎 (*1)	
監査役	齋藤 隆夫	[常勤]
	池田 浩之	[常勤]
	大内 猛彦 (*2, *3)	
	松本 俊彦 (*2)	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	菅生 俊
執行役員	市原一征, 神藤茂久, 原 康三, 松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨, 関 正晴, 川崎順一, 財満冠典

*1：社外取締役であります。

*2：社外監査役であります。

*3：東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報がご覧いただけます。 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

■投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。



■社会・環境活動 (CSR)

環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 期末配当関係 / 3月31日 中間配当関係 / 9月30日
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
	取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び 全国各支店で行っております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6588**

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、約2ヶ月間
(2012年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で簿謝(図書カード500円)
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※株式会社 a2media URL <http://www.a2media.co.jp/>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。本書の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



東芝テック株式会社は、環境に配慮して、再生可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。

東芝テック株式会社
<http://www.toshibatec.co.jp/>